



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-73-6647

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	307		97		105		106	
30年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.38	
30年3月期第1四半期		

(注) 当社は、平成30年3月期第1四半期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,741	599	21.9	199.78
30年3月期	3,411	705	20.7	235.17

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 599百万円 30年3月期 705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	25.6	27		45		47		15.86
通期	2,778	14.5	118	41.5	79	51.9	67	53.7	22.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,998,800 株	30年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,998,800 株	30年3月期1Q	2,998,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主要顧客である製薬企業では、平成30年4月からの薬価の毎年改定の開始を受け、新薬開発への軸足移動を一段と進めております。これに伴い、開発初期の受け皿を担うCROへ寄せられる期待は、信頼性、納期及びコストはもとより、新たな分野への柔軟な取り組みの提案等において高まっています。

こうした中、当社は経営改革により基盤固めを終え、委託者の期待に応えるべく、多様な商品の提供と納期やコストを意識して生産性の向上を図るとともに、業容の拡大に向けた顧客開拓をすすめております。

受託試験事業では、他CROとの差別化が功奏する米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されたSEND(非臨床試験データ標準フォーマット:Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスで、確実に実績を積み上げております。加えて、海外においてもSENDサービスを切り口とした営業活動を推進した結果、受注の実績ができており、今後も有望な市場と見込んでおります。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況が活発な動きを見せております。営業人員を補充して、理化学機器販売会社等と連携した営業活動を進め、取り込み強化を図っております。

当第1四半期累計期間の経営成績は、受託試験事業においては当初より報告書提出によって売上となる予定の案件が少なかったことに加え、委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期された試験が発生したこと、環境事業においては完成引き渡しとなった案件が少なかったことにより、売上高は307,720千円、営業損失は97,553千円、経常損失は105,309千円、四半期純損失は106,125千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成してはいたしましたが、当社の連結子会社であったIna Research Philippines, Inc.及びInaphil, Incorporatedの重要性が乏しくなったこと、また、清算に向けた手続きを開始していることから、これらを連結の範囲から除外しました。これにより、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、各社の開発ステージの進捗により市場は緩やかな回復基調が継続しております。その中で当社は、他CROに先行するSEND対応サービスで差別化を図るとともに、既存の製薬会社以外の市場開拓を進めて参りました。しかしながら、当第1四半期累計期間においては、当初より報告書提出によって売上となる予定の案件が少なく、委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期された試験が発生したため、売上高は297,126千円、営業損失は90,277千円となりました。

(環境)

当事業分野におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況が活発なことから、営業人員を補充して営業力の強化を図っております。当第1四半期累計期間においては、比較的小規模の工事案件と物品売上が主体となったため、売上高は10,594千円、営業損失は7,275千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,389,382千円となり、前事業年度末に比べ655,137千円減少しました。主な内訳は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少603,006千円、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少252,683千円、受注残高の増加による仕掛品の増加180,420千円であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,352,486千円となり、前事業年度末に比べ14,912千円減少しました。主な要因は、減価償却の進行によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,383,135千円となり、前事業年度末に比べ597,744千円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少98,748千円、返済の実行による短期借入金の減少227,520千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少213,343千円であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は759,617千円となり、前事業年度末に比べ33,820千円増加しました。主な内訳は、金融機関からの借入金返済方法の見直しに伴う、1年内返済予定の長期借入金からの振り替えによる長期借入金の増加40,863千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は599,116千円となり、前事業年度末に比べ106,125千円減少しました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では計画通り進捗しており、平成30年5月14日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,589	275,583
受取手形及び売掛金	382,061	129,377
商品及び製品	885	905
仕掛品	594,863	775,283
原材料及び貯蔵品	96,090	139,864
その他	92,028	68,366
流動資産合計	2,044,519	1,389,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,002,055	3,005,980
減価償却累計額	△2,387,803	△2,401,296
建物及び構築物 (純額)	614,252	604,684
土地	613,912	613,912
その他	1,049,034	1,046,498
減価償却累計額	△952,801	△955,589
その他 (純額)	96,232	90,909
有形固定資産合計	1,324,397	1,309,506
無形固定資産	2,629	2,297
投資その他の資産		
関係会社株式	7,536	7,536
関係会社長期貸付金	79,618	79,618
その他	33,735	34,047
貸倒引当金	△80,518	△80,518
投資その他の資産合計	40,372	40,683
固定資産合計	1,367,398	1,352,486
資産合計	3,411,918	2,741,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,705	199,956
短期借入金	496,670	269,150
1年内返済予定の長期借入金	299,104	85,761
未払法人税等	28,732	3,054
前受金	561,720	616,864
賞与引当金	91,492	31,263
受注損失引当金	1,536	2,707
その他	202,919	174,377
流動負債合計	1,980,879	1,383,135
固定負債		
長期借入金	620,598	661,461
その他	105,198	98,156
固定負債合計	725,796	759,617
負債合計	2,706,676	2,142,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△580,638	△686,763
株主資本合計	705,241	599,116
純資産合計	705,241	599,116
負債純資産合計	3,411,918	2,741,868

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	307,720
売上原価	268,729
売上総利益	38,991
販売費及び一般管理費	136,544
営業損失(△)	△97,553
営業外収益	
受取賃貸料	861
補助金収入	120
その他	1,344
営業外収益合計	2,325
営業外費用	
支払利息	9,903
為替差損	137
その他	41
営業外費用合計	10,081
経常損失(△)	△105,309
税引前四半期純損失(△)	△105,309
法人税、住民税及び事業税	816
法人税等合計	816
四半期純損失(△)	△106,125

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	297,126	10,594	307,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	297,126	10,594	307,720
セグメント利益又は 損失(△)	△90,277	△7,275	△97,553

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成28年3月期において、当期純損失1,326,281千円を計上しております。前事業年度には営業利益201,868千円、経常利益166,326千円、当期純利益144,923千円を計上し、当第1四半期累計期間には取引金融機関への借入金返済を実施したものの、引き続き返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していません。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」を一段と具体化させた「経営改善計画」を策定し、その諸施策を全社一丸となって全力で取り組み、一定の成果を得るに至っております。

① 営業戦略

SEND対応サービスを糸口に、製薬会社ごとの個別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

- イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。平成28年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化(SEND)への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。
- ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。
- ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。
- ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。
- ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

② 労働生産性の向上

- イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。
- ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。
- ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成31年5月末までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。